朴根好著
『韓国経済発展論　高度成長の見えざる手』

御茶の水書房，2015 年

本書は 1993 年に刊行された『韓国の経済発展とベトナム戦争』の続編として出版された。筆者は、朴正熙政権の開発独裁体制の下で韓国が急速な経済発展を遂げることができた契機として、ベトナム戦争への参戦・派兵とその見返りとしての米国援助と「特需」に焦点を当てて研究を続けてきた。本書では、一方で 2007 年の大統領記録物管理に関する法律の制定以降秘密解除されるようになった韓国側の資料と、他方でアメリカ側の国立公文書館などに所蔵されているベトナム戦争に関する資料を渉猟して、さらに研究が進められた。高度成長期の韓国では朴正熙独裁政権による国家統制下に置かれたため、数多くの経済政策に関する資料が機密扱いとされてきた。また、アジアの経済発展がアメリカの安全保障戦略にもとづく対外政策に大きく影響を受けてきたにもかかわらず、それに関する情報はブラックボックスのままで的確な評価が困難であった。

筆者によれば、アメリカ側の資料と韓国側の資料の組み合わせることで「パズルゲーム」のように「新しい絵」が浮かび上ってくるのである。

筆者にとって浮かび上がってきた「新しい絵」の一つは、1960 年代に進行したアジアの中での南アジアから東アジアへの「経済成長の重心移動」である。すなわち、アジアの成長エンジンが南アジアから東アジアに移り、インドの工業化停滞と韓国の経済奇跡の「同時性」をベトナム戦争との関連で明らかにしようとしている。

そして、もう一つの「新しい絵」は、韓国の経済発展におけるアメリカの影響が暫定的なベトナム特需だけにとどまらず、貿易全般および電子産業の発展にまで及んでいることである。

本書の構成は次のとおりである。

序章　新しいパラダイムを求めて

第一部　アジア諸国の発展経路と工業化
第 1 章　1960 年代初期のアジア経済
第 2 章　転機としての 1965 年

第二部　政策なき高度成長
第 3 章　高度成長の時代へ
第 4 章　輸出政策の過大評価：
　　輸出計画のフィット＆ギャップ分析
第 5 章　電子産業の政策なき発展

第三部　高度成長の見えざる手
第 6 章　輸出主導成長と「バイ・コリアン政策」
第 7 章　電子産業の振興とバテル記念研究所
第 8 章　米国家安全保障と「ショーウィンドウ戦略」

終章　韓国の高度成長をどう見るか

次に、本書の内容を紹介すると、第一部「アジア諸国の発展経路と工業化」では韓国の開発経験を他のアジア諸国と比較分析をしており、第 1 章では、1960 年代初期のアジア諸国の統計データの検討を通じて、急速な工業化を実現したインドと比較して、韓国がはるかに落後した状況にあったことを検証している。その背景として、冷戦体制下でアメリカが資本主義陣営拡大のために旧ソ連と発展途上国に対する援助競争を繰り広げており、アメリカの経済援助の対象がアジアでは特にインドとパキスタンに集中して向けられるようになったのに対して、韓国に対しては 1957 年をピークとしてそれ以降著しく減少してきた点が挙げられる。

第 2 章では、東アジア地域が高度成長の契機をつかむ 1965 年に着目し、当時ベトナム戦争に深入りしていった米国の対アジア政策の変化にとも

なって、「インドの工業化停滞」と「漢江の奇跡」が同時に進行したことが各種データに基づいて論じられている。

第二部「政策なき高度成長」では経済政策の有効性についての検証が行われており、まず第3章で、1960年代の韓国の成長パフォーマンスを統計データで検証しており、特に輸出指向工業化を主導したと評価されてきた政府の政策介入と経済パフォーマンスとの因果関係について資金調達計画、外資導入計画、資本財輸入計画などを通じて検討されている。

第4章では、輸出主導の高度成長の始点となった65年当時の輸出振興策の実態について、新たに公開された資料によって検討している。輸出振興策としては、まず外国為替政策よりもむしろ輸出金融や輸出補助金などの支援策が述べられている。第4章での焦点は、その内容が長い間ベールに包まれていた「第1次3か年輸出計画」であり、この計画では具体的な輸出目標が品目および相手国別に設定されている。第4章では当初の目標と実績の格差に着目してその間のギャップの検証が行われて、計画では想定されていなかった品目が急成長したことが明らかにされた。

第5章では、韓国の工業発展で主要部門の一つとなった電子産業について、まず1960年代の発展状況と特徴をデータに基づいて確認し、部門別には民生用機器及び産業用機器よりも電子部品が生産・輸出ともに急速な発展を遂げたことを示した。しかし、当時の第2次経済開発5か年計画では繊維産業と化学、金属、機械などの重化学工業への投資が見込まれていたが、電子産業は育成対象として重視されていなかった。また、1966年当時の韓米首脳会談でも、また韓国軍のベトナム派兵によって得られる軍事及び経済援助について記した文書であるいわゆる「ブラウン覚書」でも、電子産業について言及されることはなく、電子産業の発展が政策的な裏付けがあったわけではないことが明らかにされている。

第三部「高度成長の見えざる手」では、新たに公開された資料の検討を通じて、韓国の高度成長にアメリカ政府が果たした役割があきらかにされている。第6章では成長エンジンとしての輸出を取り上げている。韓国は1960年代後半以降アメリカを主要な輸出市場として対米輸出を急増させたが、対米輸出で急速に増加した品目（衣類、かつら、電子製品、履物など）が従来の主要輸出品目のシェアを上回るようになり、品目構成にも反映されるようになった。輸出品目で最もシェアが大きい衣類については、とりわけアメリカからの委託による保税加工が行われている男性下着類の伸長が著しかった。このような趨勢は、筆者が呼ぶところのアメリカの「バイ・コリアン政策」による結果である。すなわち、1965年5月の朴・ジョンソン首脳会談の時に交わされた輸出振興のための具体的な取り決めに関する密約を契機として、双方の経済使節団が相互に派遣されるようになり、韓国製品に対する優遇措置が採られるようになった。それが韓国軍のベトナム派兵に対する見返りであることは言うまでもない。

第7章では、韓国の産業発展、特に電子産業の発展に大きく貢献したアメリカの支援がどのようなものであったかが述べられている。産業発展では、研究開発や人材育成による技術進歩と、それを誘引する外国人直接投資が必須となるが、アメリカはその両面に関わってきた。前者については、アメリカのバテル記念研究所の支援の下に設立された韓国科学技術研究所（KIST）が韓国における研究開発・人材育成の拠点となった。研究所設立の構想は1965年5月の首脳会談でアメリカ側が働きかけ、フィーザビリティ調査を経て、実現された。バテル記念研究所は個別技術の移転だけでなく、受託研究システムの構築など、研究所運営の上で重要となるノウハウを伝授して、産業技術発展の基盤を築いた。さらに韓国の有望産業として韓国政府に先んじてバテル研究所が電子産業に着目しており、そのことが電子産業に関心を持たなかった政府に「育成方針」を作成するように促した。アメリカ政府は、民間企業の韓国の電子産業に対する直接投資にも積極的な支援を行っており、当該部門での経営者、経済団体などの使節団の相互訪問を促進し、進出企業に対するリスク軽減の措置を取った。

第8章では、韓国軍のベトナム戦争への参戦とその後の米韓関係の変容について述べている。韓

国軍は延べ32万人にも上る部隊をベトナムに長期にわたって派兵したが、筆者はその理由をプル要因とプッシュ要因から説明している。プル要因とはアメリカからの要請ということである。アメリカは多国籍軍として友好国から兵力を集めようとしたが、出来なかったので、兵力不足を補うために韓国軍が派兵されたということである。他方、プッシュ要因は、派兵にともなう経済的な見返りへの期待である。大規模な戦闘部隊の派兵が始まってからは、米韓関係は「蜜月時代」を迎え、アメリカはロストウの構想にしたがって韓国を非共産圏の「ショーウインドウ」に創り上げることを目指した。アメリカは軍事的、経済的な支援で当時の開発独裁を支え、また「対韓国際経済協議グループ」（韓国への援助調整機関）の設立を主導して、大きなカントリー・リスクを抱える韓国にとって経済開発のための借款導入をより容易にする役割を果たした。そして、日韓国交正常化を促して「成長のトライアングル」の形成のための基盤を築いた。

終章では、以上第8章までの内容が要約された上で、結論として「インドの工業化停滞」と「漢江の奇跡」の対比とアメリカの国家安全保障に関連した戦略について述べられている。そして、日韓国交正常化がアジアにおけるアメリカ主導の安全保障ネットワークの構築を意図されたものであり、アメリカ政府が日本と韓国双方の「トップマネジメント使節団」を支援していたことも安全保障の脈絡で行ったことであると論じている。

次に本書の意義、特徴について述べると、第1に未公開であった数多くの資料が参照されて深められた労作であることが指摘できる。本書巻末に記載されている参考文献のリストを見ると、本書がリンデン・J・ジョンソン記念館（LBJ Library）所蔵の資料については48点、韓国の国家記録院大統領記録所所蔵については67点、韓国外交史料館所蔵については48点にもなる膨大な量の資料を精査することで生み出された研究書であることがわかる。

第2に、前著『韓国の経済発展とベトナム戦争』でも本書でも、ベトナム派兵にともなう対米関係の変化とベトナム特需がもたらす経済的効果及び韓国経済の構造的変化を取り上げている。前著では韓国の高度経済成長を支えた、そしてベトナム派兵を契機にして備わるようになった重要な条件として、①工業化のための資金と技術、②輸出の急速な拡大、③大きな政府、④新興財閥の形成の4点が指摘されていた。ベトナム派兵の直接的なインパクトに重点が置かれていて、特需による輸出及びGDPの拡大、韓進、大宇などの新興財閥の台頭について論じられた。言い換えれば、前著では韓国経済が発展経路に乗る短期的な局面としてベトナム派兵が描かれていたのである。それに対して、本書では長期にわたる経済発展に必須となる技術開発及びそのためのインフラ、そして部門としての電子産業の形成に焦点を当てて、ベトナム派兵の見返りとなったこれらの形成に対するアメリカの支援を詳論している。すなわち、ベトナム派兵の直接的（数量的）なインパクトに留まらず、ベトナム派兵とそれに伴う米韓関係の変化が韓国にとって経済発展のエンジンとなる技術集約産業の発展を準備する上で果たした役割に焦点が当てられている。本書で対象とされた時期は1960年代後半であるが、その後の発展経路そのものが形成される契機として描こうとしている。

第3に、もう一つ前著と対比できることは、前著では韓国政府の役割に関して、60年代の高度成長においては、①基幹産業・社会インフラ部門での公企業の機能、②民間部門の融資や外資導入の統括、③経済外交などの面で政府が大きく関わってきたとして、「大きな政府」の時代に入ったと呼んでいる。それに対して、本書では、政府の輸出計画および産業振興計画と実績との格差が強調され、政府の役割がより軽く扱われており、政府の政策以外の要因があることが書名副題に付されている「高度成長の見えざる手」という言葉で示唆されている。

本書は学ぶところが多いにあったが、疑問に感じたことがいくつかあるので、次に疑問点を述べたい。

第1に、本書副題に「見えざる手」と付されているが、「見えざる手」というのはアダムスミス流の本来の意味では需要と供給の市場諸力を指すはずであり、政府の干渉がなくても均衡がもたら

されるということである。それを敷衍するならば、政府は防犯と外交だけを手掛けるべきだという「小さな政府」論に至る。しかし、本書の主旨ではそういう意味での「見えざる手」の概念にはそぐわない。高度成長を主導したとされてきた韓国政府の役割がさほど大きくはなく、高度成長の基盤を築いたのはアメリカ政府の介入であるということであろう。そうであれば、「見えざる手」ではなく、「見えなかった（もう一つの）手」であり、筆者が新たに公開された資料の検討を通じて見出したのは、アメリカ政府という見えなかった手ということであろう。

第２に、筆者は序章で「新しいパラダイムを求めて」と題して、開発経済学の流れを概観することから始めているところから推測すると、一国の経済発展研究で完結することは志向していないように思われる。しかし、NIEs 論などに現れる外向的開発戦略のモデルとしての韓国経済の発展への評価に対して疑問を呈し、ベトナム戦争への参戦が特殊な要因として捨象されてきたことを批判的に見ている。筆者が一国経済の発展に完結させようとしているのか、それとも開発経済学に何らかの影響を与えることを志向しているのか疑問である。筆者は「『共通点』に目が奪われると、実証の方法や要因の分析に「バイアス」がかかり、「真因」を見逃す可能性がないとは限らない」と述べて、その「真因」をベトナム派兵に求めようとしている。そうであるならば、後発の発展途上国はアメリカが引き起こす戦争に参戦し、特需に与ることが経済発展の要件であり、そのような条件がなければ発展は困難であるということになるのか、ということである。

第３に、本書の特徴としてインドとの比較が試みられており、ベトナム派兵を契機として明確になった「インドの工業化停滞」と「漢江の奇跡」について両国に対するアメリカの援助の動向と経済パフォーマンスの統計データによる確認で論じられた。しかし、両国を比較するとすれば、より検討すべき点が多く残されているように思われる。言うまでもなく、インドは世界２位の人口大国であり多民族国家である。また、韓国が輸出志向工業化戦略の典型例と見なされるのと同様に、インドは輸入代替工業化戦略の典型例である。韓国とインドでは条件が違うところが多いので、両国の経済パフォーマンスの対比をおこなうには、他の多くの要因も検討したうえで結論付けるべきであると思われる。もし韓国とインドが類似した政策体系を採用しており、アメリカの援助の受入状況だけが異なるなら、対米関係及びベトナム派兵如何が停滞と奇跡の「真因」ということができるだろう。しかし、そのように簡単に結論付けることができるか疑問である。

第４に、本書で筆者が目指したのは、政策関連資料（政策審議会や閣僚会議など）に基づいて政策決定プロセスを明らかにする実証的研究である。この点は、韓国の電子産業の発展要因については成功しているとは思われる。しかし、上の点と関連することであるが、本書によれば、アメリカの支援を受けるかどうか、言い換えればアメリカ側の援助対象としての「選択と集中」が、「停滞」と「奇跡」の分岐点となる。そうであるならば、同じ研究方法を用いるとすれば、インドに対するベトナム派兵をめぐる交渉や経済外交についてアメリカ側の資料を検討して、アメリカの対インド政策の決定プロセスを検証することが求められる。そうするとすれば、新しい資料の発掘が必要になるので、これは今後の課題ということであろう。

第５に、現在韓国とベトナムの間の経済交流は拡大しており、韓国企業のベトナム進出も盛んであるが、かつては韓国軍が攻め入り、少なからず民間人も犠牲にしたという意味で、ベトナムは韓国にとって特別な関係を持った国である。現在に至るまでには両国間で戦争責任と経済交流開始の条件をめぐってどのような外交交渉が繰り広げられたのかという疑問が生じる。賠償金ないしは日韓間での請求権に類似する取り決めがあったのかなかったのか。なかったとすれば、ベトナム側はそれに代わるどのような条件を出したのか。また、日韓国交正常化と比較すれば、どのような特徴があるか。近年にはベトナム人被害者遺族に対する慰霊・謝罪を求める市民運動が韓国内で見られ、また韓国にとってのベトナム戦争の記憶をテーマとする研究も出されるようになっている。この問題に対して経済学の立場からどのようなアプローチが可能か興味深い。これも今後の課題になるであろう。

（尹明憲　北九州市立大学）